

2025 年度一般会計予算案のポイント ～「金融政策正常化」で膨らむ利払い費～

理事研究員 南 武志

要旨

2025 年度一般会計予算案は総額 115.5 兆円と 2 年ぶりに増加、当初予算としては過去最高規模となった。社会保障関係費の抑制努力は続けられているが、今後も高齢者比率が高まることを踏まえれば、増加傾向は続くだろう。さらに、日本銀行が金融政策の正常化を進めていることで、国内の金利水準が上昇傾向にあるが、それに伴う利払い費の膨張が目立ち始めた。今後は財政規律をより一層確保する努力が求められる。

2024 年度も補正予算を編成

岸田首相の退陣表明を受けて 2024 年 9 月に実施された自由民主党総裁選では、5 度目の挑戦となった石破茂氏が当選、10 月 1 日には石破政権が発足した。その数日後には衆院が解散され、総選挙が実施されたが、「政治とカネ」への批判などから自公連立与党は惨敗、辛うじて誕生した第 2 次石破政権は少数与党内閣での運営を余儀なくされている。こうした事態を受けて、政府・与党は「手取りを増やす」とのスローガンを掲げて議席を大幅に増やした国民民主党と政策協議を進め、11 月 22 日には事業規模 39.0 兆円程度、財政支出規模 21.9 兆円程度の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」を取りまとめた。石破首相はこの経済対策について、「コストカット型の経済」から脱却し、「高付加価値創出型の経済」への移行を目指すことを主眼としている、と説明している。

この経済対策は、①日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～、②物価高の克服～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～、③国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～、といった「3 本の柱」で構成されている。具体的な内容として、住民税非課税世帯への 3 万円給付（子育て世帯には子ども 1 人あたり 2 万円加算）、物価高対策（25 年 1～3 月使用分の電気・都市ガス料金の補助、ガソリン補助金の継続（補助率は段階的に引き下げ））、半導体と AI 分野への支援（30 年度までに補助金 6 兆円、金融支援 4 兆円以上）などが盛り込まれている。

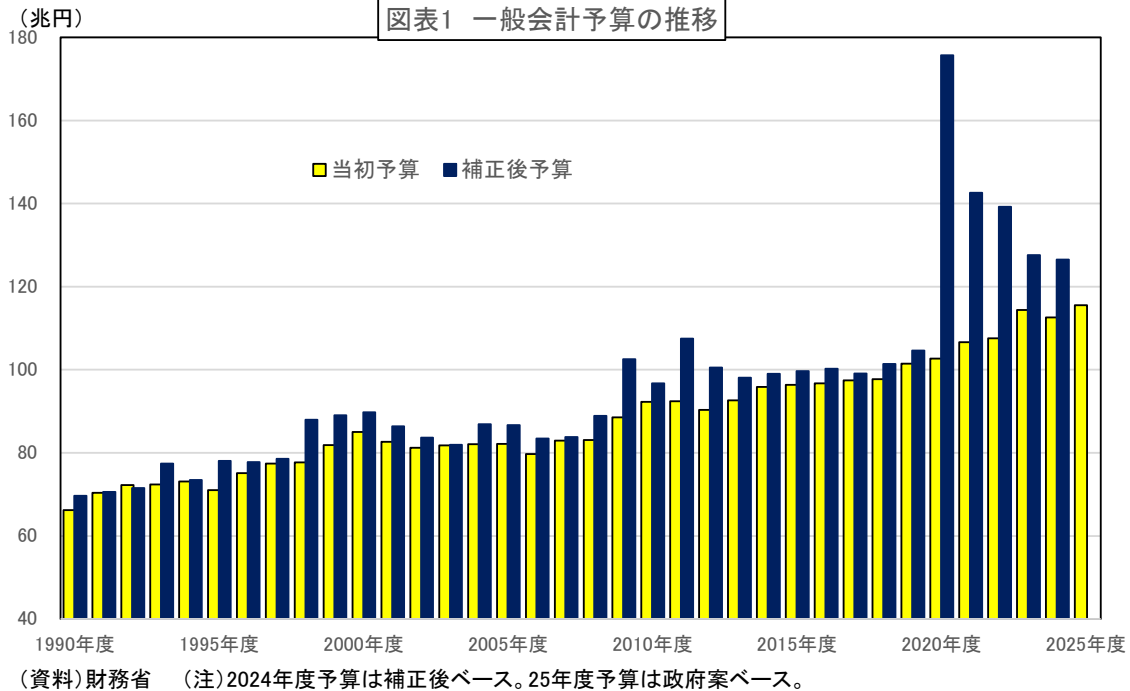
政府はこの経済対策の効果として、実質 GDP を 21 兆円程度、年率換算ベースでの成長率を 1.2%程度押し上げるほか、25 年 2～4 月の消費者物価上昇率を 0.3 ポイント押し下げるとの試算を示している。

これらの裏付けとして 13.9 兆円規模の 24 年度補正予算案が編成され、臨時国会に提出されたが、能登半島の被災地支援を充実させるよう求めた立憲民主党に配慮する格好

で、一部を修正したうえで可決・成立した。

補正予算の財源としては前年度剰余金（1.6 兆円）、税収上振れ分（3.8 兆円）、税外収入（1.9 兆円）のほか、6.7 兆円の追加国債発行が計上された。

これにより、補正後の 24 年度一般会計予算の規模は126.5 兆円（当初予算は 112.6 兆円）へ拡大した。また、新規国債発行額も 42.1 兆円（当初予算では 35.4 兆円）へ膨んだ。



25 年度一般会計予算案の概要

また、政府は 12 月 27 日に 25 年度一般会計予算案を閣議決定した。8 月末までに出揃った概算要求・要望額が 117.6 兆円であったのに対して、予算案の総額は 115.5 兆円に抑制されたが、2 年ぶりに過去最大を更新した。

歳入面をみると、25 年度の名目成長率を 2.7%（実質成長率は 1.2%）と見込んだうえで、税収を 78 兆 4,400 億円（24 年度補正後比で 5 兆 50 億円増）と見積もっている。より詳細には、所得税を 23.3 兆円（同じく 3.2 兆円増）、法人税を 19.2 兆円（同じく 1.2 兆円増）、消費税を 24.9 兆円（同じく 0.6 兆円増）とした。ちなみに、民間エコノミストのコンセンサスである ESP フォーキャスト調査（24 年 1 月）では、名目 2.95%、実質 1.11%の成長率が見込まれている。

公債金（歳出と税収等との差額）は 28 兆 6,490 億円（うち、建設国債：6 兆 7,910 億円、赤字国債：21 兆 8,580 億円）で、24 年度当初比では 6 兆 8,000 億円の減額（うち赤字国債は 7 兆 120 億円減）、公債依存度は 24.8%と 24 年度当初ベース（31.5%）からは大幅に低下する。

一方、歳出面については、金融政策正常化によって長期金利が上昇していることから利払い費の想定金利を 2.0%（24 年度は 1.9%）に引き上げたこと等により、国債費を 28 兆 2,179 億円と 24 年度当初比 1.2 兆円増としたほか、地方交付税交付金等も 19 兆 784 億円と同じく 1.3 兆円の増額とした。

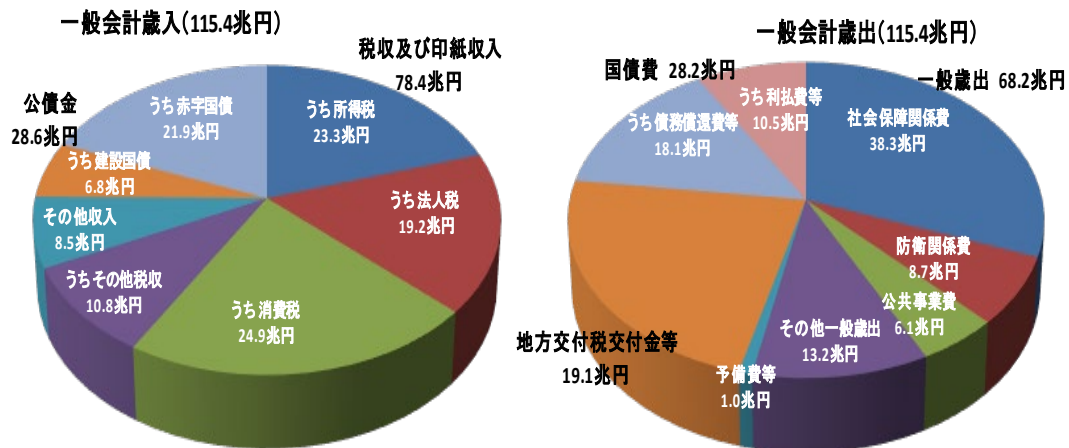
また、両経費を除いた一般歳出も 68 兆 2,452 億円と同じく 0.5 兆円の増額となった。このうち、24 年度当初比で

増額された項目は防衛関係費、社会保障関係費、文教及び科学振興費、公共事業関係費、経済協力費など、減額されたのは原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費（全廃）、エネルギー対策費、恩給関係費、食料安定供給関係費などである。

一般歳出の過半を占める社会保障関係費は 38 兆 2,778 億円で、24 年度当初比で 5,585 億円の増額だった。財務省では概算要求の段階で高齢化などによる自然増を 6,500 億円程度と想定していたが、薬価改定や高額療養費制度の見直し（上限額の引き上げ）などで 1,300 億円程度を抑制する一方、社会保障の充実等で 300 億円程度を増額させた。

防衛費については、8 兆 6,691 億円で、24 年度当初比で 7,519 億円の増額だった。防衛力の抜本強化に加え、自衛官の処遇改善を進めるなど、自衛隊の人的基盤の強化を目的としている。

図表2 2025年度一般会計予算(政府案)



(資料)財務省

25 年度の国債発行計画

上述の通り、25 年度の新規国債発行額（公債金）は 28.6 兆円であるが、これに復興債（0.1 兆円）、GX 経済移行債（0.7 兆円）、子ども特例債（1.1 兆円）、財投債（10.0 兆円）、借換債（136.2 兆円）を合わせ、全体で 176.9 兆円の国債発行が予定されている（24 年度当初計画から 5.1 兆円の減額）。なお、金融政策の正常化を進めていることもあり、日銀引受は皆減となった。国債発行総額から個人向け販売分（4.6 兆円）、第Ⅱ非価格競争入札等（6.9 兆円）、年度間調整分（▲7.0 兆円）を除いたカレンダーベースの市中発行額は 172.3 兆円で、24 年度補正後（173.4 兆円）からは 1.1 兆円の減額となる予定である。

なお、年限毎の発行額については、通常の利付債については 40 年債、30 年債は 24 年度からともに 1.2 兆円の減額（1 回あたりの発行額はそれぞれ 0.5 兆円（24 年度：0.7 兆円）、0.8 兆円（同：0.8 兆円））、20 年債、10 年債、2 年債は 24 年度から据え置き（1 回あたりはそれぞれ 1.0 兆円、2.6 兆円、2.6 兆円）、逆に 5 年債は 1.2 兆円増（1 回あたりの発行額はそれぞれ 2.4 兆円（24 年度：2.3 兆円）とされている。また、10 年物価連動債の発行額（1.0 兆円）は変わらず（同じく 0.25 兆円）。割引短期国債については 1 年物は変わらず（同じく 3.2 兆円）、24 年度補

正で発行再開（1 回あたり 0.8 兆円）されている 6 か月物は年間では変わらず（2 か月おき、1 回あたり 0.4 兆円）であった。その他、流動性供給入札は全体で 0.3 兆円増、クライメート・トランジション国債は 0.2 兆円減（年間で 1.2 兆円の発行）となる。

ちなみに、フローベースの平均償還年限は 8 年 1 か月へ短縮（24 年度補正で 8 年 5 か月）、ストックベースでは 9 年 7 か月へ延長（同じく 9 年 6 か月）の見通しである。

図表3 国債発行計画の推移

	2025年度	24年度		23年度		22年度		21年度	20年度
	当初(政府案)	補正後	当初	補正後	第2次補正後	補正後	第3次補正後		
国債発行額	1,768,586	1,874,695	1,819,956	2,061,360	2,274,662	2,243,583	2,630,655		
新規財源債	286,490	421,390	354,490	444,980	624,789	656,550	1,125,539		
建設国債	67,910	96,590	65,790	90,680	87,270	91,680	225,960		
赤字国債	218,580	324,800	288,700	354,300	537,519	564,870	899,579		
GX経済移行債	7,258	14,012	6,633	15,478					
子ども特例債	11,397	2,219	2,219						
復興債	1,211	260	1,461			400	7,824		
借換債	1,362,231	1,341,814	1,355,154	1,550,902	1,484,872	1,436,633	1,090,292		
財投債	100,000	95,000	100,000	50,000	165,000	150,000	407,000		
市中分・個人向け国債合計	1,768,587	1,857,695	1,802,956	2,041,360	2,252,662	2,221,583	2,608,655		
市中発行分	1,722,587	1,813,299	1,767,956	2,006,360	2,216,462	2,193,178	2,576,655		
年度間調整分	-69,893	7,961	5,306	31,088	106,989	859	376,275		
カレンダーベース市中発行額	1,723,000	1,734,000	1,710,000	1,913,000	2,031,000	2,122,000	2,123,000		
第Ⅱ非価格競争入札	69,480	71,338	52,650	62,272	78,473	70,319	77,380		
個人向け販売分	46,000	44,396	35,000	35,000	36,200	28,405	32,000		
公的部門(日銀乗換)	0	17,000	17,000	20,000	22,000	22,000	22,000		

(資料)財務省 (注)単位は億円、四捨五入による誤差がある。

財政健全化への取り組み

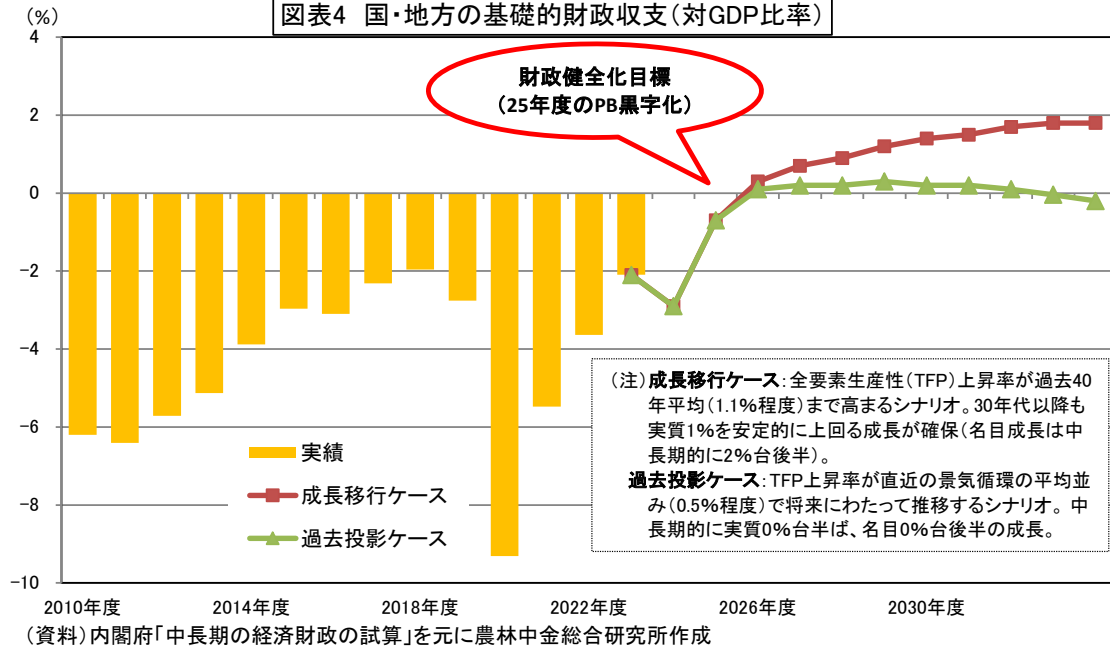
第 217 回国会における石破首相の施政方針演説によれば、財政運営方針として岸田首相も掲げていた「経済あつての財政」を踏襲、成長率の引上げに重点を置いた政策運営を行うとともに、歳出・歳入両面の改革を継続し、引き続き財政健全化を目指す、としている。従来の財政健全化目標であった「国・地方を合わせたプライマリーバランス(PB)を 25 年度までに黒字化する」ことはもはや不可能であるが、年央にはとりまとめられるとみられる骨太方針 2025 において早期の PB 黒字化実現を含めた財政健全化に向けた取り組みを示すとしている。

こうしたなか、25 年度一般会計予算案における基礎的財政収支(PB)は▲7,835 億円と、24 年度当初予算(▲8 兆 8,163 億円)から大幅に改善することが見込まれている。近年の物価高による税収増が背景にあると考えられる。一方、債務の状況としては、25 年度末の普通国債残高は 1,129 兆円(24 年度末見込み:1,104 兆円)、国・地方の長期債務残高は 1,330 兆円(同:1,311 億円)へ、いずれも拡大する見込みである。なお、GDP 比率は僅かに低下(それぞれ 180%→179%、214%→211%)する見通しである、発散傾向にはないとしている。

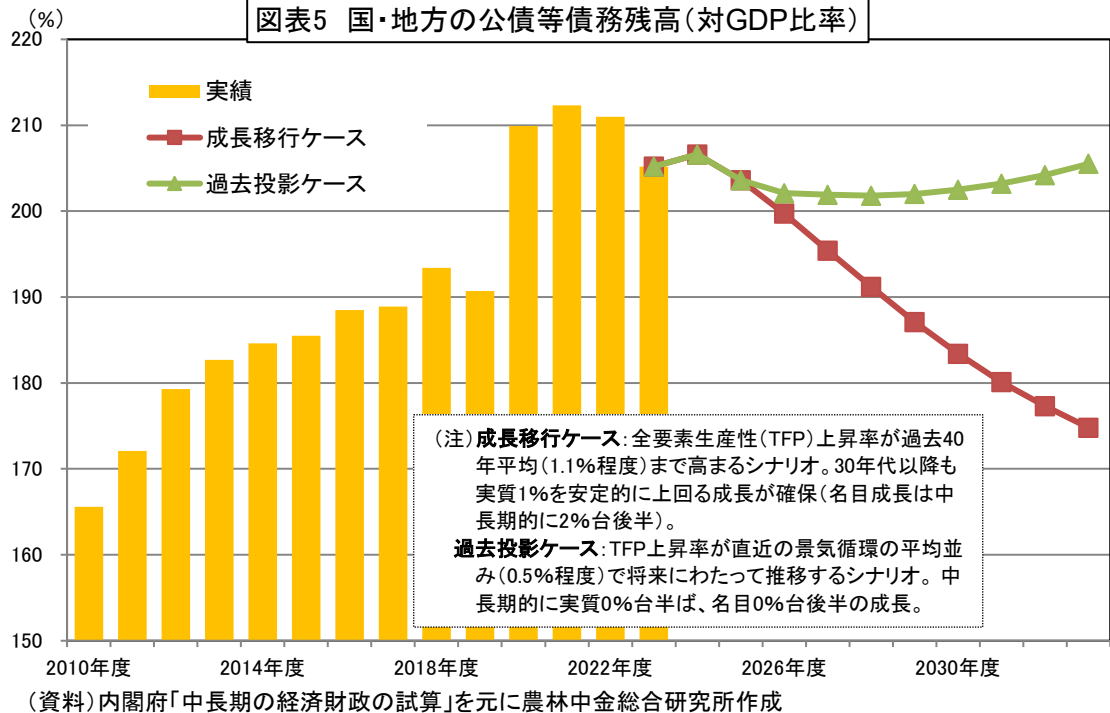
一方、内閣府が 1 月 17 日の経済財政諮問会議に提出した「中長期の経済財政に関する試算(2025 年 1 月)」によれば、先行きの全要素生産性(TFP)が直近の景気循環の平均 0.5%程度で推移するとした「過去投影ケース」では、26 年度の PB は黒字に転じるものの、数年後には再び赤字に転じる、としている。それに対して、賃上げと投資が牽引する成長型経済に移行する「成長実現ケース(TFP

は過去 40 年の平均 1.1%程度に上昇)」では、26 年度以降、国・地方の PB 対 GDP 比率は 26 年度以降、黒字幅を徐々に拡大させていく、としている。

図表4 国・地方の基礎的財政収支(対GDP比率)



図表5 国・地方の公債等債務残高(対GDP比率)



金融政策の正常化と 財政運営の規律付け

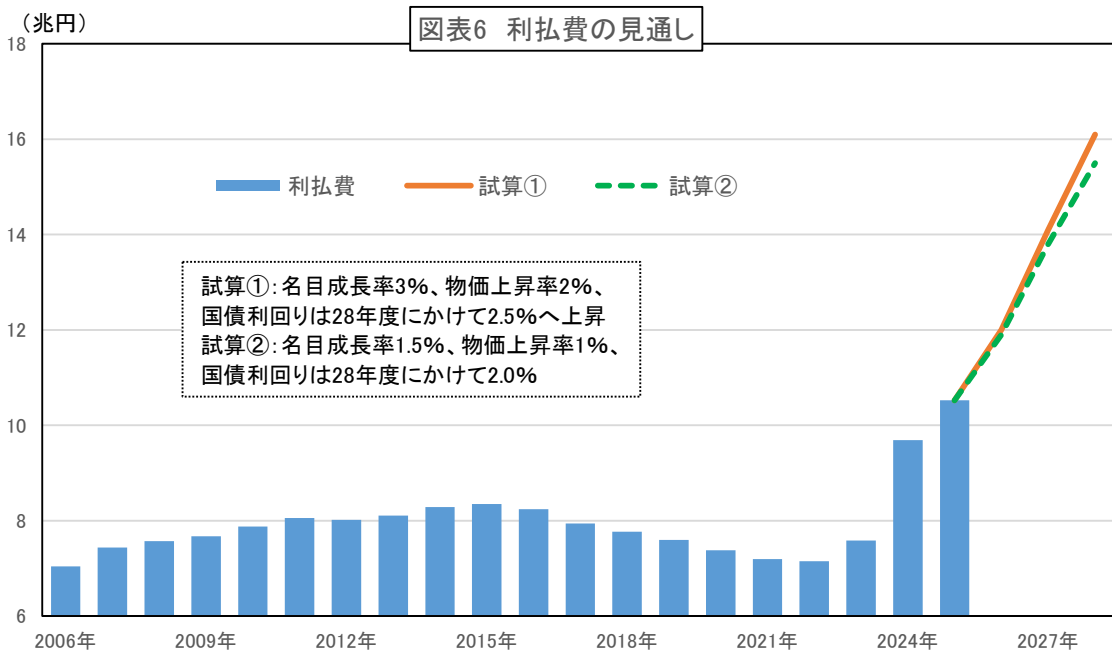
25 年 2 月現在、25 年度予算案は衆院で審議中であるが、政府が少数与党内閣であることもあり、野党との連携がなければ予算案を含め、あらゆる法案が成立しない状況となっている。こうしたなか、国民民主党は「年収の壁」の大幅引き上げやガソリン減税（ガソリン税のトリガー条項の凍結解除）などを要求しているほか、日本維新の会は高校教育無償化などを要求している。これに対して、最大野党の立憲民主党は高額療養費制度の上限額引き上げの撤廃などに加え、過去最大となった予算規模そのものを問題視しており、政府基金の圧縮などを求めている。政府・与党は予算案の修正も視野に入れながら、協議を進め、24 年度内の成立を目指す構えである。

他方、25 年度税制改正大綱には、懸案だった「防衛力強化

のための税制措置」を26年度から段階的に進めることが盛り込まれた。防衛力強化のための財源については、歳出改革、決算剰余金、国有財産の売却などに加え、増税によって毎年1兆円強を確保することが必要とされる。このうち、法人税とたばこ税は26年度に増税することが盛り込まれたが、所得税（約2,000億円分）については増税開始時期の決定を先送りしている。なお、自民党では、仮に所得税増税について1%の付加税とした場合でも、復興特別所得税の税率を1%引き下げることで、家計の負担増とはならないスキームであると説明している。

こうしたなか、金融政策の正常化に伴って国内金利は上昇傾向をたどっており、前述の通り、利払い費が膨張するなど財政運営にも影響が出始めている。財務省「令和7年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」では、26年度以降の名目経済成長率が前年度比3%、消費者物価上昇率が同2%となったケース（試算①）と、名目成長率が同1.5%、物価上昇率が1%となったケース（試算②）について、予算における積算金利（10年国債利回り）の想定を置き、国債費（含む利払い費）、社会保障関係費、地方交付税等、税收などについての見通しを計算している。特に、積算金利については、25年度の2.0%に対して、試算①では28年度には2.5%へ上昇するとしており、利払い費は16.1兆円になる（25年度政府案比で5.6兆円増）、と試算している。積算金利を2.0%で据え置く試算②でも利払い費は15.5兆円（同5.0兆円）であり、今後は最大の歳出増加要因になるとみられる。

金融政策の正常化を進める日銀は政策金利の漸次引き上げとともに、国債買入れの減額を進めるなど、長期金利には今後とも上昇圧力がかかるとみられる。加えて、長年にわたって抑え込まれてきた財政規律と金利との関係が復活すれば、安易に財政赤字を拡大するような政策が採用された場合に金利上昇圧力が高まる可能性もある。政府および財政当局は不用意な金利変動が起きないように、財政規律を確保していく努力が求められている。



（資料）財務省 （注）2023年度までは決算、24年度は補正後、25年度は政府案。